

令和 3 年 度

宮崎市大字折生迫財産区特別会計
歳入歳出決算審査意見書

宮崎市監査委員

宮 監 第 6 9 号
令和4年9月26日

宮崎市大字折生迫財産区財産管理者
宮崎市長 清山 知憲 殿

宮崎市監査委員 阪 元 勇
宮崎市監査委員 荒 木 敏
宮崎市監査委員 日 高 透
宮崎市監査委員 山 口 俊 樹

令和3年度宮崎市大字折生迫財産区特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度宮崎市大字折生迫財産区特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見を提出します。

目 次

大字折生迫財産区特別会計歳入歳出決算審査意見

第1種	類	1
第2対	象	1
第3主	な実施手続	1
第4期	間	1
第5審	査の結果	1
第6審	査意見	1
第7決	算の概要		
1特	別会計		
(1)	決算収支の状況	2
(2)	歳入	2
(3)	歳出	5
2財	産の状況	7

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 図中の金額は、原則として百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中及び表中の比率は、原則として円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 4 表中のポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」又は「0.0」.....該当数値はあるが、単位未満のものも含む。
 - 「－」.....該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
 - 「△」.....負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」.....前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
 - 「皆減」.....本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

令和3年度 宮崎市大字折生迫財産区特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

第2 対象

令和3年度宮崎市大字折生迫財産区特別会計歳入歳出決算

第3 主な実施手続

宮崎市監査基準第15条及び第16条に基づき、令和3年度宮崎市大字折生迫財産区特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか又それらの計数が正確であるかを確認するとともに、試査により、各種帳簿、証書類及び提出された関係書類と照合した。

併せて、予算の執行状況及び決算の内容について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較によって推移の分析を行うなどの方法により審査した。

第4 期間

令和4年8月5日から令和4年9月26日まで

第5 審査の結果

令和3年度宮崎市大字折生迫財産区特別会計歳入歳出決算書及び決算書附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認めた。

第6 審査意見

令和3年度は、直営林の伐採及び青島ビーチサイド活性化プロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）に伴う土地貸付等により収入を確保するとともに、大雨災害に伴う復旧工事を行うなど、財産区有の土地、直営林及び墓地の適切な維持管理を行った。

令和3年度の決算額は、歳入総額が2,301万7千円、歳出総額が2,169万4千円で、前年度に比べ歳入が627万8千円（21.4%）、歳出が402万9千円（15.7%）ともに減少している。主な要因は、歳入においては立木売払に伴う分収収益などのその他不動産売払収入及び土地売払収入が減少し、歳出においては工事請負費や宮崎市大字折生迫財産区基金への積立金が減少したことによるものである。その結果、実質収支額は132万3千円となり、前年度に比べ225万円（63.0%）減少した。歳入の予算現額に対する収入率は101.8%、調定額に対する収入率は99.2%である。歳出の予算現額に対する執行率は95.9%で、不用額92万4千円は前年度に比べ278万8千円（75.1%）減少している。今後も引き続き、歳入・歳出予算の的確な積算に努めるとともに、適正な執行を図られたい。

宮崎市大字折生迫財産区基金については、プロジェクトに伴う土地貸付収入が発生していることから、同基金からの繰入金は令和元年度以降計上されておらず、また、令和3年度に880万円を積み立てた結果、基金の残高は7,530万円となった。なお、プロジェクトに伴う借地権設定契約について、借地期間を令和元年12月9日から35年間とする令和元年12月6日付け事業用定期借地権設定契約を、令和4年3月31日をもって合意解約し、新たに借

地期間を令和4年4月1日から令和54年3月30日まで（50年未満）とする事業用定期借地権設定契約を締結している。

令和3年度においては、この収入の有効活用を図るため、地方自治法第296条の5第2項の規定に基づき、宮崎市が実施する青島地域利便性向上事業への負担金の繰出を行った。令和4年度においても、宮崎市の同事業への繰出金が予算計上され、令和4年3月の財産区議会で議決されている。

基金残高が年々増加していることから、地方自治法第296条の5第1項の規定を踏まえ、財産区とその属する市との一体性をそこなわないよう努めながら、引き続き住民の福祉を増進するとともに、財産の有効活用及び適切な財産管理、財政運営に取り組まれない。

第7 決算の概要

1 特別会計

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 (A)	23,017	29,296	△ 6,278	△ 21.4
歳 出 総 額 (B)	21,694	25,722	△ 4,029	△ 15.7
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	1,323	3,573	△ 2,250	△ 63.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 額 (E) (C) - (D)	1,323	3,573	△ 2,250	△ 63.0

- ・歳入総額は2,301万7千円（前年度比627万8千円、21.4%減）、歳出総額は2,169万4千円（同比402万9千円、15.7%減）であり、歳入、歳出ともに前年度に比べ減少している。
- ・歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は、ともに132万3千円（同比225万円、63.0%減）となっている。

(2) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	22,618	23,199	23,017	0	182	101.8	99.2
2	29,435	29,477	29,296	0	182	99.5	99.4
増 減	△ 6,817	△ 6,278	△ 6,278	0	0	2.3	△ 0.2
増減率	△ 23.2	△ 21.3	△ 21.4	—	0.0	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して101.8%、調定額に対して99.2%である。
- ・収入済額2,301万7千円は、前年度に比べ627万8千円(21.4%)減少している。これは、主に繰越金が70万2千円増加したものの、財産収入が608万1千円、使用料及び手数料が90万円減少したことによるものである。
- ・収入未済額18万2千円は、前年度と同額である。

〈 款別の状況 〉

(款別収入済額の前年度比較)

(単位：千円・%)

款	3年度	2年度	増減額	増減率	構成比率	
					3年度	2年度
5 使用料及び手数料	4	904	△ 900	△ 99.5	0.0	3.1
10 財産収入	19,440	25,521	△ 6,081	△ 23.8	84.5	87.1
18 繰入金	0	0	0	—	0.0	0.0
20 繰越金	3,573	2,871	702	24.5	15.5	9.8
25 諸収入	0	0	0	17.6	0.0	0.0
計	23,017	29,296	△ 6,278	△ 21.4	100.0	100.0

第5款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	5	4	4	0	0	83.2	100.0
2	905	904	904	0	0	99.9	100.0
増減	△ 900	△ 900	△ 900	0	0	△ 16.7	0.0
増減率	△ 99.4	△ 99.5	△ 99.5	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して83.2%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額4千円は、前年度に比べ90万円減少している。これは、墓地の新規貸付がなかったことによるものである。

第10款 財産収入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	19,036	19,622	19,440	0	182	102.1	99.1
2	25,656	25,702	25,521	0	182	99.5	99.3
増減	△ 6,620	△ 6,081	△ 6,081	0	0	2.6	△ 0.2
増減率	△ 25.8	△ 23.7	△ 23.8	—	0.0	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して102.1%、調定額に対して99.1%である。
- ・収入済額1,944万円は、前年度に比べ608万1千円(23.8%)減少している。これは、主に土地売払収入や分収林の立木売払の収益が減少したことによるものである。
- ・収入未済額18万2千円は、前年度と同額である。これは、平成30年度に借受人の破産により未納となった土地貸付収入が、引き続き収入未済となっているものである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1	0	0	0	0	0.0	—
2	1	0	0	0	0	0.0	—
増 減	0	0	0	0	0	0.0	—
増減率	0.0	—	—	—	—	—	—

- ・予算現額は1千円、調定額、収入済額は、いずれも0円である。これは、土地貸付収入の増加等により、基金からの繰入の必要がなかったことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	3,573	3,573	3,573	0	0	100.0	100.0
2	2,870	2,871	2,871	0	0	100.0	100.0
増 減	703	702	702	0	0	0.0	0.0
増減率	24.5	24.5	24.5	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額357万3千円は、前年度に比べ70万2千円(24.5%)増加している。

第25款 諸収入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	3	0	0	0	0	4.7	100.0
2	3	0	0	0	0	4.0	100.0
増 減	0	0	0	0	0	0.7	0.0
増減率	0.0	17.6	17.6	—	—	—	—

(※) 令和3年度の調定額、収入済額はともに140円。

- ・収入率は、予算現額に対して4.7%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額140円は、預金利息である。

(3) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3	22,618	21,694	924	95.9
2	29,435	25,722	3,713	87.4
増 減	△ 6,817	△ 4,029	△ 2,788	8.5
増減率	△ 23.2	△ 15.7	△ 75.1	—

- ・執行率は、予算現額に対して95.9%である。
- ・支出済額2,169万4千円は、前年度に比べ402万9千円(15.7%)減少している。これは、議会費が2万8千円増加したものの、諸支出金が372万8千円、総務費が32万8千円減少したことによるものである。
- ・不用額92万4千円は、前年度に比べ278万8千円(75.1%)減少している。

〈 款別の状況 〉

(款別支出済額の前年度比較)

(単位：千円・%)

款	3年度	2年度	増減額	増減率	構成比率	
					3年度	2年度
10 議 会 費	1,561	1,533	28	1.8	7.2	6.0
15 総 務 費	4,900	5,228	△ 328	△ 6.3	22.6	20.3
20 諸 支 出 金	15,233	18,961	△ 3,728	△ 19.7	70.2	73.7
25 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	21,694	25,722	△ 4,029	△ 15.7	100.0	100.0

第10款 議会費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3	1,651	1,561	90	94.5
2	1,693	1,533	160	90.5
増 減	△ 42	28	△ 70	4.0
増減率	△ 2.5	1.8	△ 43.5	—

- ・支出済額156万1千円は、前年度に比べ2万8千円(1.8%)増加している。これは、旅費が3万円減少したものの、交際費が5万8千円増加したことによるものである。
- ・不用額9万円は、各費目の執行残である。

第15款 総務費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	5,547	4,900	647	88.3
2	5,470	5,228	242	95.6
増減	77	△ 328	405	△ 7.3
増減率	1.4	△ 6.3	167.7	—

- ・支出済額490万円は、前年度に比べ32万8千円(6.3%)減少している。これは、墓地維持管理費が23万8千円増加したものの、財産管理費が54万2千円、一般管理費が2万4千円減少したことによるものである。主な要因は、令和2年度に計上した家屋解体撤去に伴う工事請負費が、令和3年度は発生しなかったため、財産管理費が減少したことによるものである。
- ・不用額64万7千円は、各費目の執行残である。

第20款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	15,280	15,233	47	99.7
2	18,962	18,961	1	100.0
増減	△ 3,682	△ 3,728	46	△ 0.3
増減率	△ 19.4	△ 19.7	4622.0	—

- ・支出済額1,523万3千円は、前年度に比べ372万8千円(19.7%)減少している。これは、人件費相当分や青島地域利便性向上事業に係る宮崎市への繰出金が147万2千円増加したものの、基金への積立金が520万円減少したことによるものである。

第25款 予備費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	140	0	140	0.0
2	3,310	0	3,310	0.0
増減	△ 3,170	0	△ 3,170	0.0
増減率	△ 95.8	—	△ 95.8	—

- ・予算現額は14万円で、予備費の充用はなかった。

2 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
1 土 地 等	m ²	344,844.10	70,513.23	415,357.33
墓 地	m ²	30,403.00	682.00	31,085.00
青島公園墓地 953区画				
白坂墓地 81区画				
五庵園墓地 5区画				
山 林	m ²	16,110.91	87,993.60	104,104.51
※ 山林(立木の推定蓄積量)	m ³	2,864.63	△ 1,303.07	1,561.56
原 野	m ²	252,681.15	△ 16,350.07	236,331.08
※ 原野(立木の推定蓄積量)	m ³	8,363.36	△ 5,657.30	2,706.06
溜 め 池	m ²	3,064.00	0.00	3,064.00
宅 地	m ²	22,156.05	0.00	22,156.05
地 上 権 設 定 地	m ²	6,276.00	0.00	6,276.00
そ の 他	m ²	14,152.99	△ 1,812.30	12,340.69
2 出 資 に よ る 権 利	千円	883	0	883
宮崎中央森林組合出資金	千円	883	0	883
3 基 金	千円	66,500	8,800	75,300
折生迫財産区基金	千円	66,500	8,800	75,300

※土地等の合計には、山林及び原野の立木の推定蓄積量を含まない。

- ・土地等（山林及び原野の立木の推定蓄積量を除く）については、原野が16,350.07 m²、その他が1,812.30 m²減少したものの、山林が87,993.60 m²、墓地が682.00 m²増加している。これは、令和3年度国土籍調査の結果に伴う増減である。また、令和3年度から、山林及び原野の立木の推定蓄積量について、宮崎市の算定方法に準じた推定方法に変更している。
- ・出資による権利については、決算年度中において増減はなかった。
- ・基金の決算年度末現在高は7,530万円で、前年度末残高から880万円増加した。

